別添４

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担報告書

計画相談支援に関する様式案の検証に関する研究

研究分担者　相馬大祐　長野大学　准教授
研究分担者　小澤　温　筑波大学　教授
研究分担者　鈴木　善雄　国際医療福祉大学大学院　助教
研究責任者　石山　麗子　国際医療福祉大学大学院　教授

研究要旨
本研究は３年間でサービス等利用計画策定における相談支援専門員の思考と判断の枠組み、手順の明確化、相談支援を行う際に考慮すべき要素を明らかにしたうえで、サービス等利用計画における熟達化の段階（経験年数等の相違）による思考や行動の変容を検討した。2023 年度にこれらの検討結果を踏まえ、アセスメント様式案の作成を行うことができた。本稿では、作成したアセスメント様式案について、検証を行うことを目的とする。方法として、A 圏域、B 圏域の相談支援専門員７名に実際にアセスメント様式案を試行してもらい、それぞれの圏域で対面によるグループインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の内容について逐語録を作成し、オープンコーディングを行い、似た内容をカテゴリー化した。結果として、①様式案の記入の迷い、②アセスメントの考え方、③様式案の活用方法の３つのカテゴリーに整理することができた。様式案については、さらなる検証を行うことが求められる。

Ａ．研究目的

相談支援専門員が担うサービス等利用計画は、利用者の自立支援とQOL向上に資するものである同時に障害福祉サービスの支給の根拠となる重要な位置づけにある。サービス等利用計画の作成に関する手引きやサポートブック等は、これまでにも作成されてきた（日本相談支援専門員協会2012；日本相談支援専門員協会2013）。しかし、一連の様式は統一されておらず、相談支援専門員がサービス等利用計画を作成するうえで標準的に行う思考の枠組みを整理した文献も見当たらない。

そこで、本研究は３年間でサービス等利用計画策定における相談支援専門員の思考と判断の枠組み、手順の明確化、相談支援を行う際に考慮すべき要素を明らかにしたうえで、サービス等利用計画における熟達化の段階（経験年数等の相違）による思考や行動の変容を検討した。2023年度にこれらの検討結果を踏まえ、アセスメント様式案の作成を行うことができた（巻末資料）。本稿では、作成したアセスメント様式案について、検証を行うことを目的とする。

Ｂ．研究方法

１．研究対象

Ａ圏域、Ｂ圏域の相談支援専門員７名を対象にした。内訳としては、Ａ圏域（人口約20万人）は基幹相談支援センターの相談支

援専門員１名、特定相談支援事業所の相談支援専門員２名であった。Ｂ圏域（人口約50万）は、基幹相談支援センターの相談支援専門員２名、特定相談支援センターの相談支援専門員２名であった。すべて異なる事業所に所属する相談支援専門員を対象とした。

２．調査方法と分析方法

上記の研究対象となる相談支援専門員に対し、事前に研究方法についての説明会をオンライン会議システムにて実施した。次に、実際に１～２名の担当している利用者の情報をもとにアセスメント様式案を試行してもらった。そして、説明会から約１～２か月後に圏域ごとに１つの会場に参集し、グループ形式のインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の項目は表１のとおりである。

分析に当たっては、インタビュー調査の内容を逐語録にしたうえで、オープンコーディングを行った。その後、似た内容についてカテゴリー化を行った。

３．倫理面への配慮

本調査を実施する上では、オンライン会議システムにて実施した研究方法の説明会時に、本研究の趣旨、結果の公表方法、録音データの取り扱い等について、説明文章をもとに説明し、同意を得て実施した。なお、本研究は長野大学倫理審査委員会の承認を得た（申請番号2024-022）。

Ｃ．研究結果

分析の結果、表２のように３つのカテゴリーに整理することができた。それぞれのカテゴリーごとに記述する。

１．様式案記入の迷い

まず、アセスメント様式案を記入しての迷いに関する発言があった。様々な項目があるが、同じ内容を記入してもよいのか迷ったということが１つ目にあげられた。次に、全ての項目を埋めることができない場合もあり、このまま空欄にしてよいのか、情報収集することが必須なのかどうか、悩んだという発言もあった。また、項目の言葉の理解について、いくつか指摘があった。代表的なものは、希望と選好、意思決定と意思表明があげられた。また、記入者以外の専門的アセスメントの項目について、理解・解釈・仮説の項目に位置づいているが、記入者以外のアセスメントであれば、情報に位置づくのではないかという指摘があった。最後に、サービス等利用計画案を作成する際の基本情報シートと本様式案のフェイスシートのように重複する内容に関する話があった。

２．アセスメントの考え方

次に、インタビュー調査では、本アセスメント様式案をどのように使用するのかという点を話し合う中で、インタビュー調査の対象者である相談支援専門員のアセスメントに関する考え方、言い方を変えれば、アセスメント観についての発言があった。

具体的には、本アセスメント様式案をただ埋めるのであれば、障害支援区分の認定調査と同様になるといった発言やこの様式案を持って聞き取りをすると尋問形式になるという発言があった。このように、そもそもアセスメントとは何かという話が展開され、アセスメントはプランニングの根拠に

位置づくという発言や、アセスメントは情報収集だけでなく、どのように支援者が解釈するかということが重要であるという発言があった。そのため、このシートでは自身の足らない視点への気付きができるのではという発言があった。また、尋問形式の面談にならないように、全ての項目を埋める必要がないことを前提とする必要があり、そのため、対応者所見のまとめが重要であるといった指摘もあった。

３．様式案の活用方法

最後にアセスメント様式案の活用方法について、いくつかの発言があった。

まず１つ目は、0JT等に合わせて使用する、トレーニングとして使用するというものであった。次に、１回ですべてを埋めるのではなく、何回も何年も使用することのできるシートといった指摘があった。また、先述したようにアセスメント様式は提出の義務がないことから、地域の相談支援専門員の中でもアセスメントについての考えを共有する場がないということで、アセスメントの共通理解のできるツールとしての役割も期待できるという発言があった。最後に、ただ作成するだけでなく、自分自身で振り返りができるような地域の中での取り組みの必要性が指摘された。

Ｄ．考察

１．アセスメント様式案の検証結果

アセスメント様式案については、情報と相談支援専門員自身の解釈を分けて記入することができることの利点を評価する一方で、項目の多さや慣れない項目のため、それぞれの項目がどのような意味を持つのかについて、指摘があった。後者の指摘が「様式案記入の迷い」としてカテゴリー化することができた。これらの指摘を踏まえ、アセスメント様式案を修正することが求められる。具体的にみると、「同じことを記入してもよいこと」「空欄のままでよいこと」については、様式案そのものの修正意見ではなく、様式案を使用するうえでの説明が必要であるという指摘であると考えられる。一方、「項目の言葉の理解の確認」では、意思決定と意志表明、家族支援という表現、小項目の内容等について、様々な指摘がされた。また「二次アセスメントの位置づけ」については、記入者自身の解釈に含まれるのか、他の専門職からの情報としての位置づけではないかといった指摘があり、整理が必要であることが確認された。最後に、「他様式との重複」として、基本情報シートの内容をフェイスシートに転記が可能かどうかについては、実際にアセスメント様式案を導入する際にそれぞれの地域の中で検討していくことが求められると考えられる。

以上の内容について、様式案については修正が必要であることが確認された。

２．様式案の活用と今後の課題

A圏域では実際に地域の中でアセスメント様式案を市区町村に提出している地域であり、B圏域は提出してない地域であった。しかし、それぞれの圏域において、本アセスメント様式案の活用については期待する声があった。活用方法については、B圏域ではアセスメントに関しての「相談支援専門員間の共通理解のツール」としての意見があったのに対し、A圏域ではすでに実施していることから、どのように地域の中で振り返りができるのか、そういった場を新たに設

けるのか、現在のモニタリング結果検証の場等で活用するのかといった現実的な意見があった。このように地域の相談支援体制によって、本アセスメント様式案の活用方法については相違がうかがえた。

一方、本研究では実際にアセスメント様式案を相談支援専門員に試行してもらい、様式案についてインタビュー調査を実施することができたが、７名の試行にとどまっているのが現状である。また、今回の研究対象となる相談支援専門員の多くは、初任者研修に携わるなど、人材育成に取り組む者も複数いて、初任者やその他の相談支援専門員を対象とした継続した検証は不可欠であると考えられる。

Ｅ．結論

以上、本研究結果から、アセスメント様式案については、いくつかの修正点が指摘された一方で、その効果についても言及された。今後も本アセスメント様式案の検証について、引き続き検討していくことが求められる。

Ｆ．研究発表

1.　論文発表　　特になし

2.　学会発表　　特になし

Ｇ．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得　　特になし

2. 実用新案登録　特になし

3. その他　　特になし

参考文献

日本相談支援専門員協会（2014）『サービス等利用計画作成サポートブック』

日本相談支援専門員協会（2015）『「サービス等利用計画の評価指標に関する調査研究」報告書』

表１　インタビュー調査の項目

- アセスメント様式案の構造に関して、本人の希望、本人の選考、家族の希望、記入者の解釈・推測が記入できる構造について、ご意見をお聞かせください。
- アセスメント様式案の構造に関して、中項目、小項目の表現、不要な項目について、ご意見をお聞かせください。
- アセスメント様式案を使用しての効果、課題、改善点について、ご意見をお聞かせください。
- 初任者がアセスメント様式案を使用するうえで想定される課題について、ご意見をお聞かせください。

表２　インタビュー調査の結果

大項目	概念
様式案記入の迷い	• 同じことを記入すること • 空欄のままにすること • 項目の言葉の理解の確認 • 専門職のアセスメントの位置づけ • 他様式との重複
アセスメントの考え方	• 埋めることが目的ではないこと • プランニングの根拠になるための様式 • 自身の足らない視点への気付き • 総合的な所見の重要性
様式の活用方法	• トレーニングとしての使用 • 何回も使っていくシート • 相談支援専門員間の共通理解としてのツール • 自身で検証できる仕掛けの必要性